

平成29年度～平成33年度 社会福祉法人青峰愛育会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	青峰愛育会		法人番号	429000501937				
法人代表者氏名	理事長 時井 純子							
法人の主たる所在地	福岡県久留米市青峰2丁目3-1							
連絡先	0942-43-9502							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	なし							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成29年6月12日							
評議員会の承認年月日	平成29年6月22日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成28年度末現在)	1か年度目 (平成29年度末現在)	2か年度目 (平成30年度末現在)	3か年度目 (平成31年度末現在)	4か年度目 (平成32年度末現在)	5か年度目 (平成33年度末現在)	合計	社会福祉充実事業未充当額
	35,750千円	35,750千円	35,750千円	0千円				0千円
うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		0千円	0千円	▲35,750千円			▲35,750千円	
本計画の対象期間	平成29年10月1日から平成34年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	病児病後児保育事業	社会福祉事業	新規	病児病後児保育所の借地予定地をさがす。 事業開設事務手続き	無	
	小計					
2か年度目	病児病後児保育事業	社会福祉事業	新規	病児病後児保育所の園舎の建築設計図の作成	無	
	小計					

3か年度目	病児病後児保育事業	社会福祉事業	新規	病児病後児保育所の園舎の建築	有	40,000千円
	小計 40,000千円					
4か年度目	病児病後児保育事業	社会福祉事業	新規	病児病後児保育実施 人件費看護師・保育士 7,000千円 借地代 100千円	有	7,100千円
	小計 7100千円					
5か年度目	病児病後児保育事業	社会福祉事業	新規	病児病後児保育実施 人件費看護師・保育士 7,000千円 借地代 100千円	有	7,100千円
	小計 7100千円					
合計						54,200千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

### 3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	子どもが病気になった時も変わらず預けられる保育園となり、安心して子育てのできる地域とするため、病児保育に取り組むこととした。
② 地域公益事業	①の取組みを実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取組みを実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。

### 4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
病児病後児保育事業	計画の実施期間における事業費合計			40,000千円	7,100千円	7,100千円	54,200千円
	社会福祉充実残額	0千円	0千円	35,750千円	0千円	0千円	35,750千円
	補助金			4,000千円	2,417千円	2,417千円	8,834千円
	借入金			250千円			250千円
	事業収益			0千円	600千円	600千円	1200千円
	その他					4,083千円	4,083千円

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

## 5. 事業の詳細

事業名	病児病後児保育事業	
主な対象者	当園利用者及びその保護者	
想定される対象者数	約 300 人 (3 人×100 日)	
事業の実施地域	久留米市内全域	
事業の実施時期	平成 29 年 10 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日	
事業内容	病児・病後保育所を併設すると、保護者は、子どもが病気になった時の不安は解消し、安心して働くことができる。子どもはいつも通う保育園で心の不安もなく病気療養ができる。安心して子供を産み育てられる地域とするために実施いたしたい。	
事業の実施スケジュール	1 か年度 目	病児・病後児保育所の調査、借地を探す。
	2 か年度 目	借地の所有者と交渉を開始、病児・病後児保育所の園舎建築設計
	3 か年度 目	病児・病後児保育所の園舎を建築
	4 か年度 目	病児病後児保育実施
	5 か年度 目	病児病後児保育実施
事業費積算 (概算)	病児・病後児保育所の園舎建築費 40,000 千円、人件費 14,000 千円 (2 人 3 5 0 万円×2 人×2 年)、借地代 200 千円 (1 0 万円×2 年)	
	合計	54,200 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 35,750 千円)
地域協議会等の意見とその反映状況	—	

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

## 6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由